

藤枝商工会議所管内 中小企業景況動向調査結果概要

『製造業 来期の見通し大幅悪化』

東日本大震災の影響が大』

調査時期 平成23年4～6月
調査対象企業数 20社
回収率 81.0%

今回の調査では、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)が全産業(全体)でマイナス50.0ポイントとなり、前回(1月～3月)の調査に比べマイナス幅が16.9ポイント拡大した。業種別に見ると建設業においては経常利益のマイナス幅は縮小したが、製造業・卸売業・小売業・サービス業は全てマイナス幅が広がっている。特に製造業のマイナス幅が顕著に現れている。

来期の見通しについては、建設業の経常利益と卸売業の売上・経常利益のマイナス幅が縮小したが、製造業・小売業・サービス業の業況・経常利益はマイナス幅が拡大した。
来期の設備投資については、全業種合わせて27社が計画をしていると回答しており、前回よりも3社減少、設備投資意欲が低下している。

建設業

経常利益はマイナス幅縮まるが、業況・売上はマイナス幅広がる

前回の調査では、業況・売上・経常利益の全てにおいてマイナス幅が拡大したが、今期は経常利益が2.1ポイント上向いたものの、業況は7.7ポイント、売上は24ポイント下がった。

経営上の課題としては、官公需要の停

滞が最も多く、続いて請負単価の低下・上昇難となっている。来期の見通しについては、経常利益はマイナス幅が縮まり上向きとなったが、業況・売上はマイナス幅が広がり下向きとなった。

製造業

業況・売上・経常利益全てにおいてマイナス幅広がる

前回の調査と比較して業況・売上は今までに無く30ポイント以上もマイナス幅が拡大した。
経営上の課題としては、需要の停滞が最も多く、続いて製品(加工)単価の低下となっている。

来期の見通しについては、業況・売上・経常利益全てにおいてマイナス幅が大幅に広がり、厳しい状況が予想される。

卸売業

業況・経常利益はマイナス幅縮まるが売上のマイナス幅広がる

前回の調査では、業況・売上のマイナス幅が広がり下向きであったが、今期は業況が5.1ポイント、経常利益が2.1ポイントマイナス幅が縮小し上向きとなった。

経営上の課題として需要の停滞が最も多く、続いて大企業の進出による競争の激化、販売単価の低下・上昇難となっている。

来期の見通しについては、業況はマイナス幅が広がり下向きとなったが、売上・経常利益はマイナス幅が縮まり上向

きとなった。

小売業

小売業も業況・売上・経常利益全てにおいてマイナス幅が広がる

前回の調査と比較して、今期は業況・売上・経常利益全てにおいてマイナス幅が広がり下向きとなった。

経営上の課題としては、大型店・中型店の進出による競争の激化が最も多く、続いて販売単価の低下・上昇難を挙げている。

来期の見通しについても、業況・売上・経常利益全てにおいてマイナス幅が広がり厳しい状況である。

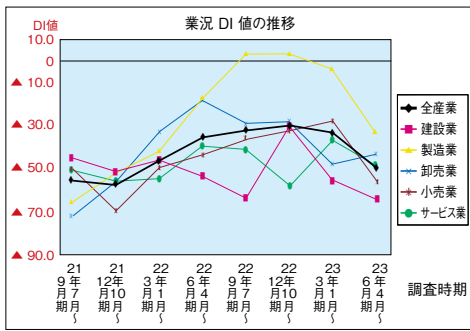
サービス業

業況・売上・経常利益全てにおいてマイナス幅広がる

前回の調査と比較し、今期は業況・売上・経常利益全てにおいてマイナス幅が広がり厳しい状況となった。

経営上の課題としては、需要の停滞が最も多く、続いて利用料金の低下・上昇難となっている。

来期の見通しについても今期同様全ての業況が拡大して厳しい状況である。



東日本大震災調査アンケート結果

『放射能への不安拡がる』

調査時期 6月1日～6月24日
調査対象企業数 230社
回収率 71%

間接的な経営への影響

仕入先や販売先の被災あるいは自粛ムードによる売上減など、8割超の企業は、今回の震災による影響があると回答。その内、約4割の企業が影響は収束方向にあるものの、残り6割の企業については、収束は長期化すると回答しており、被災地以外での操業停止や操業時間の短縮や放射能汚染による風評被害対策次第で影響は長期化することを懸念している。特に地場産業のお茶に関しては風評被害が拡大するという回答が多数あった。

間接被害に対する対応策

約3割の企業が在庫の範囲内での操業継続や新規取引先の開拓を図ると回答。自社の営業・操業時間の短縮に迫られる企業も2割近くある。操業を停止したと回答した企業は7社あった。

今後の経営に影響を与える要因

原材料等仕入価格の高騰、原材料の不足・入手難が7割を超え、風評被害の拡大や借入金の返済問題を懸念されている声も多い。

今後求められる支援策

金融支援と既存借入金の緩和策など資金面での支援が最も多く全体の5割近くが回答。雇用調整助成金の支援も3割を超えている。また、BCP(事業継続計画)の見直しや策定支援などの少数意見もあった。

浜岡原子力発電所の停止に伴う影響

製造業においては、電力の供給制限が出された場合、ほぼ全ての企業が生産活動に支障をきたし一時操業停止などの対応を強いられ、その影響は回避できないとしている。節電対策については、回答企業のすべてが、可能な限り節電に取り組んでいる。